（3面から）手を貸す罪を犯す。

関生支部の呼び掛けによって、2004年に17社18工場のアウト生コン工場の大阪広域協への加入が実現すると、これを破壊するため大阪府警による大々的な攻撃が実行され、武委員長は逮捕され1年3ヵ月間もの長期勾留された。この間、建交労は「合わせ技」と称してセメント価格を3回値上げし、生コン価格は引き下げた。労働者への賃上げはゼロ回答で、土曜日稼働も常態化した。つまり、大企業の利益を守り、中小企業と労働者に打撃を与えたのである。

現在は、2020年12月25日のオーナー会との合意と称して、①賃金は年間所得245万円（それまで年間630万円だったものを300万円以上カットしている）、②年間休日125日を105日とした、③集団交渉を改め、懇談会で話合い労働条件を決定する、を実行している。以上の内容は完全に資本の言いなりである。2004年に打ち出した「合わせ技」とは、大企業の言う事を聞く事である。セメントは現在、トンあたり7000円のアップをしている。

これが建交労関西支部の歴史であり今日である。これが健全な労働組合と言えるのかが問われているのである。

◆

この腐敗した建交労関西支部を支えているのは、歴史と今日が示すように、セメントメーカーとセメントメーカーの言いなりになった協同組合一部幹部であり、それを最大限利用しているのは権力である事は明白である。従って、中小企業と労働者に敵対する組織である。関生支部への資本権力の攻撃が続いている間は、建交労関西支部の存在感があることをしっかり見ておくことが大事である。

これを打開する方針とはいかにあるべきか。

第一に、建交労関西支部は権力と資本の力によって関生支部を攻撃し一定の成果を挙げたもので、自らで関生支部と対する力はないのである。権力資本の手先であり、彼らが決定した労働条件の改悪は、闘いによって改善できるのであり、団結した力で闘い勝利できるのである。

第二に、彼らのデタラメな宣伝に惑わされることなく、真実を知ることである。「知は力なり」である。これには、今までと今日の彼らの活動実態を明らかにすること。労働組合は、資本と権力、政党とは独立することだ。

第三に、資本と権力弾圧と闘うこと。それは労働者と中小企業の社会的地位向上の要求と行動である。特に人権侵害、不当労働行為をしない中小企業とは、協力・連携して大企業の収奪と闘う。

第四に、まともな労働組合の建設。オールジャパン労働組合の量と質の強化、志を共有する労働組合との共闘体制の強化を図ること。

第五に、要求活動の社会的正当性を広く宣伝しつつ、自己犠牲をいとわない仲間の連帯活動の実行である。

【六】弾圧時における関生支部幹部は、決定的誤りの方針を実行した。幹部が長期間勾留されている間に行なった事と今日について

ユニオン共済は関生支部の支配下になったが、近酸運輸、タカラ運輸、コーイキ輸送3社の社長の一方的交代の実行、3社の既得権確保の闘争を放棄し、3社組合員の脱退、退職を指導した。

中央生コン、新淀生コン、天城生コンその他の組合員を、「潜らす」と称して組合員の反対を無視し脱退を強要、実行した。

ティーワイケイ高槻生コンは企業閉鎖・全員解雇に今日至っている。これは、経営権の乗っ取りに失敗したのである。

2015年に竣工した労働館・関生

新淀生コンを組合員の意向を無視して、協同組合から強引に脱退させた。

一部幹部の親戚を、配車係や協力会社の管理職に就けるなど優遇していた。

財政運営が杜撰で、収入が月に100万円を切っているのに、月に1500万円以上支出する状況であり、財政のパンク状況を作った事。これは一部幹部の専従費に使用していた事が原因であったが、これが改善されなかった。

組合内部にスパイがいる事を分かっていながら（七年礼副委員長は「目星は付いている」と発言）、「真相究明委員会を設立すべき」との意見を無視した事。この会議内容が録音され、音声データが時間を置かず相手の手に渡っていた。

極めつけは、「武委員長を除き集団指導する」との事を組合機関を無視して決定し、闘う相手が望んでいた武委員長を組合から排除した事。

その結果、1600人いた組合員は現在100人を割り込み、「権力弾圧反対」と叫ぶだけが闘いの目標で、資本・協同組合・建交労等による労働条件改悪への反撃の方針・行動が今もって示されていないのが現状である。組合員は減少する事はあっても、この間一人も増えない状況が続いている。

2021年10月10日の武委員長辞任以後、現在まで、関生支部の輝かしい伝統と歴史ある運動成果を潰し、関生支部の魂を放棄している実態が浮き彫りになっている。それは以下のものである。

①組合員と関生支部に縁のある方々の記念碑を閉鎖した事。

②50周年記念行事として建設した学働館を売却した事。

③中小企業と労働者の団結の砦であったアソシエ会館を売却した事。

④近酸運輸所有の土地（尼崎市大浜町）600坪を売却した事。

⑤「武委員長が実刑判決の場合の保釈金について組合は負担しない」ことを決定した事。

2022年10月6日付の日経新聞に出された近酸運輸所有地の売り広告

【七】今、関生支部幹部に求められているのは何か

①闘うのは共通した要求であり行動である。幹部はウソ・デタラメな言動を慎み、労働者から信頼される事が求められている。何よりも、輝かしい関生支部の歴史を誇りに持ち、歴史からの教訓を活かした活動が求められている。

②この間の活動の失敗を謙虚に振り返り、反省して、関係者に謝罪し、間違った方針を改めて、強大な団結体を作り上げる事。

③「やられたら、やり返す」、これは敵対矛盾に対する基本原則であるが、この精神が失われている事に気付いていない。相手に擦り寄るのが事態打開の方針であれば、関生支部の存在は無くなると思われる。残念な事にならないよう早く気付く事。関生支部のブランドは、権力・資本・政党の不当な介入との闘いによって培われた事を肝に銘じる事。この事を無しには関生支部の発展はあり得ないのである。

【八】大阪広域協に求める事

①関生支部の協力無くして協同組合は機能しなかった歴史を振り返り、これを教訓とする事である。それは以下のものである。

1.1970年代から始まった構造改善事業。

2.1980年から始まった協同組合による共同受注・共同販売・シェア運営。

3.1990年代、三菱資本の独占的利益占有事業への反撃による協同組合への利益還元の成果。

4.1994年、大阪広域協設立、協同組合への組織加入促進、危機突破決起大会への動員、労使共同セミナー開催。

5.過積追放・品質管理等、2000年のセメント輸送運賃引き上げを目指すバラセメント専門委員会の設立。

6.2004年の17社18工場の協同組合加入、2010年の生コン価格引き上げのための4ヵ月半にわたるストライキ実施。

7.2015年の大阪広域協・阪神協・レディーミクスト協の3つの協同組合の統合一体化の実施、売り価格の引き上げ。

以上の取り組みは、すべて関生支部と大阪兵庫生コン工業組合、事業協同組合との一体的協力によって成し得た成果である。この歴史的事実をないがしろにする事無く、現在がある事、これは未来に責任を持つ者の社会的責任である事を自覚し、対応が求められるものである。

②今回の弾圧は、権力、大手資本（ゼネコン・セメントメーカー）が一体となり、右翼団体の在特会や建交労関西支部を利用した関生支部潰しである。関生支部変質化政策の実行は「天に向かってツバをする」のごとく、やがて自らの身に降りかかる事になるのであり、それは歴史的事実が証明している。早くこの事実に気付き、間違った政策を反省し、改める事。

③シェア割付について、2015年には「3年以内に是正する」との約束であったが守られていない。従って直ちにシェアを公平・平等に配分し直す事。

④ゼネコン（大手建設会社）へは売り価格を値引きし、セメントメーカーはトンあたり7000円の引き上げを実行しているが、これは中小企業主導の協同組合が大企業の利益のための利用機関となっているので直ちにこれを改める事。

⑤大阪市住之江区南港北1丁目6番59に、協同組合出資の生コン会館を今年5月にオープンさせたが、この費用が130億円以上と膨大なものであり、詳細を明らかにする事。

⑥建交労関西支部を中心とした一部労働組合に、多い時は年間3億円、今まで月々600万円がオーナー会を通じて支払われているが、この財源は協同組合の金である。これは労働組合への支配介入にあたる不当労働行為であり直ちにやめる事。

⑦人権侵害・不当労働行為（関生支部組合員を職場から排除、労働協約の無視等）、協同組合による優越的地位利用（公正取引法違反行為）を改め、被害者への反省・謝罪・補償を行なう事。

⑧ゼネコン、セメントメーカーの言い成り、協同組合員への脅圧的組織運営を民主的運営に改める事。特定の政党への献金は協同組合法違反であり、これを実行した役員は責任を負うべきである。献金の返納と、今後そのような事を一切行なわないよう公式に明らかにする事。

2025年5月、大阪広域協が竣工させたテクノ・ラボ大阪。同建物には大阪広域協のほか、オーナー会や大阪兵庫生コン工組なども入っている。